

平成 23 年度建設投資見通しの概要

1. はじめに

国土交通省は「平成 23 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

建設投資推計は、我が国の全建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的としている。建設投資とは、建物及び構築物に対して投資することで、一般的には建設工事によって新たに固定ストックに付加される部分である。建設工事の全てが建設投資となるとは限らず、建設投資の額には用地・補償費、調査費等は含まれていない。また、建設工事には、建物又は構築物の新設・改良・立替・復旧のための工事のほか、維持修繕のための工事があるが、維持修繕のための工

事は、国民経済計算上、固定資本ストックの増分とはならないため投資とは見なされていない。ただし、公共事業の維持修繕は投資として扱われている。

2. 建設投資の動向と見通し

平成 23 年度建設投資（名目値）は、前年度比 5.1% 増の 43 兆 2,200 億円となる見通しである。政府・民間別に見ると、政府投資は 17 兆 9,600 億円（前年度比 8.3% 増）、民間投資は 25 兆 2,600 億円（前年度比 2.9% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 23 兆 4,300 億円（前年度比 5.2% 増）、土木投資は 19 兆 7,900 億円（前年度比 4.9% 増）となる見通しである（表—1）。

表—1 平成 23 年度建設投資（名目値）

（単位：億円，%）

項目	年度	投資額				対前年度伸び率			
		平成 20 年度 実績	21 年度 見込み	22 年度 見込み	23 年度 見通し	平成 20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
総計		510,840	424,000	411,300	432,200 (24,100)	7.1	▲ 17.0	▲ 3.0	5.1
建築		284,428	226,900	222,700	234,300 (9,200)	2.6	▲ 20.2	▲ 1.9	5.2
住宅		169,217	134,000	129,100	138,400 (5,600)	▲ 1.3	▲ 20.8	▲ 3.7	7.2
政府		5,347	5,600	4,800	10,100 (5,600)	▲ 2.3	4.7	▲ 14.3	110.4
民間		163,870	128,400	124,300	128,300	▲ 1.3	▲ 21.6	▲ 3.2	3.2
非住宅		115,211	92,900	93,600	95,900 (3,600)	9.0	▲ 19.4	0.8	2.5
政府		15,323	16,500	17,400	17,300 (3,600)	9.2	7.7	5.5	▲ 0.6
民間		99,888	76,400	76,200	78,600	9.0	▲ 23.5	▲ 0.3	3.1
土木		226,412	197,100	188,600	197,900 (14,900)	13.3	▲ 12.9	▲ 4.3	4.9
政府		175,830	151,600	143,600	152,200 (14,900)	17.3	▲ 13.8	▲ 5.3	6.0
公共事業		157,565	133,900	126,800	135,200 (14,900)	18.8	▲ 15.0	▲ 5.3	6.6
その他		18,265	17,700	16,800	17,000	5.2	▲ 3.1	▲ 5.1	1.2
民間		50,582	45,500	45,000	45,700	1.5	▲ 10.0	▲ 1.1	1.6
再掲	政府	196,500	173,700	165,800	179,600 (24,100)	16.0	▲ 11.6	▲ 4.5	8.3
	民間	314,340	250,300	245,500	252,600	2.2	▲ 20.4	▲ 1.9	2.9
(再掲)	民間非住宅建設	150,470	121,900	121,200	124,300	6.4	▲ 19.0	▲ 0.6	2.6

民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

*下段（）の金額は、東日本大震災の復旧等に係る見通し額の内数であり平成 22 年度分は含まない。

**政府住宅には応急仮設住宅の投資額として 4,100 億円が含まれている。

平成 22 年度建設投資（名目値）は、前年度比 3.0%減の 41 兆 1,300 億円となる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 16 兆 5,800 億円（前年度比 4.5%減）、民間投資は 24 兆 5,500 億円（前年度比 1.9%減）、建築・土木別に見ると、建築投資は 22 兆 2,700 億円（前年度比 1.9%減）、土木投資は 18 兆 8,600 億円（前年度比 4.3%減）となる見込みである（表—1）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 83 兆円を回復したものの、以降は民間投資、政府投資ともに減少して 60 兆円台に、平成 14 年度以降は 50 兆円台に入り、漸減して平成 19 年度には 50 兆円を切っている。平成 23 年度は東日本大震災からの早期復旧等に係る建設投資が見込まれることから、43 兆 2,200 億円となる見通しである（図—1）。

3. 項目別の動向と見通し

(1) 建設投資の構成（図—2）

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。

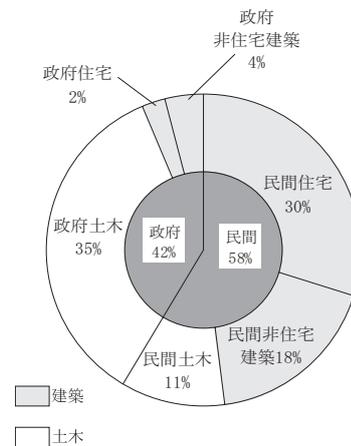
平成 23 年度の建設投資見通しでは、建設投資全体に対して、それぞれ、30%と 35%となっており、この両者で建設投資全体の約 7 割を占めている。

(2) 政府建設投資の動向

平成 23 年度は、東日本大震災からの早期復旧に向けた建設投資の影響により前年度比 8.3%増加し、17 兆 9,600 億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比 23.4%増の 2 兆 7,400 億円、その内訳では住宅投資が 1 兆 100 億円（前年度比 110.4%増）、非住宅建築投資が 1 兆 7,300 億円（前年度比 0.6%減）となる見通しである。

土木投資は前年度比 6.0%増の 15 兆 2,200 億円、そのうち公共事業が 13 兆 5,200 億円（前年度比 6.6%増）、公共事業以外が 1 兆 7,000 億円（前年度比 1.2%増）となる見通しである。



図—2 平成 23 年度建設投資の構成（名目値）（構成比：%）

東日本大震災からの復旧等に係る政府の建設投資額については、これまで措置された政府投資を元に推計すると、2 兆 4,100 億円となる見通しである。

(3) 住宅投資の動向

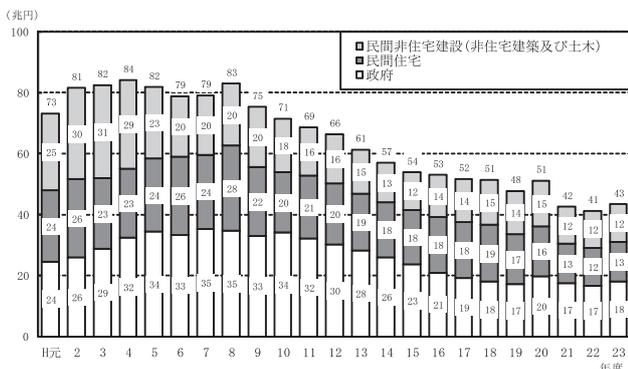
民間住宅投資は、前年度比 3.2%増の 12 兆 8,300 億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成 23 年度の住宅投資全体では、前年度比 7.2%増の 13 兆 8,400 億円となる見通しである。

平成 23 年度の民間住宅着工戸数は、所得水準の伸び悩みや建築資材価格の上昇のほか、東日本大震災の影響も見込まれるものの、経済対策の効果等により一定程度の持ち直しが見込まれることから、低水準で推移した一昨年、昨年度をわずかに上回る見通しである。

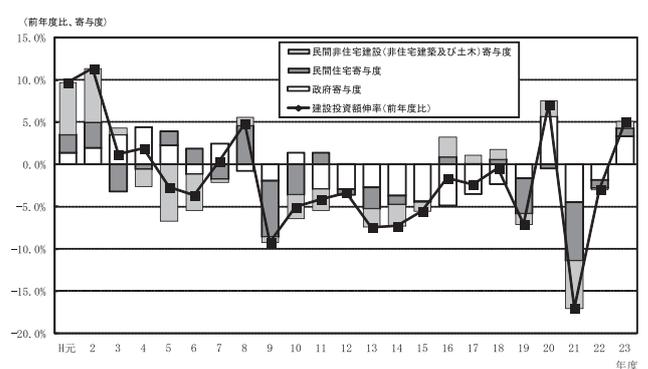
平成 22 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 5.6%増の 81.9 万戸であった。利用関係別に見ると、持家は 30.8 万戸（前年度比 7.5%増）、貸家は 29.1 万戸（前年度比 6.3%減）、給与住宅は 0.7 万戸（前年度比 50.3%減）、分譲住宅は 21.2 万戸（前年度比 29.6%増）となっている。

東日本大震災からの復興に係る民間住宅投資の考え方については、今回の建設投資見通しにおいては定量的な把握を行っていないが、今後、復興の本格化とともに、上記の投資額が増額となる可能性がある。

建設投資額（名目）の推移



建設投資額（名目）の伸び率と寄与度



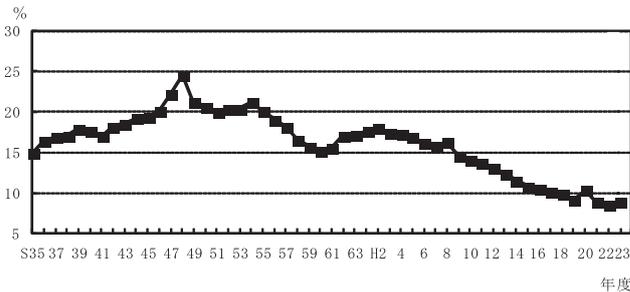
図—1 建設投資額（名目）の推移、及び伸び率と寄与度

統計

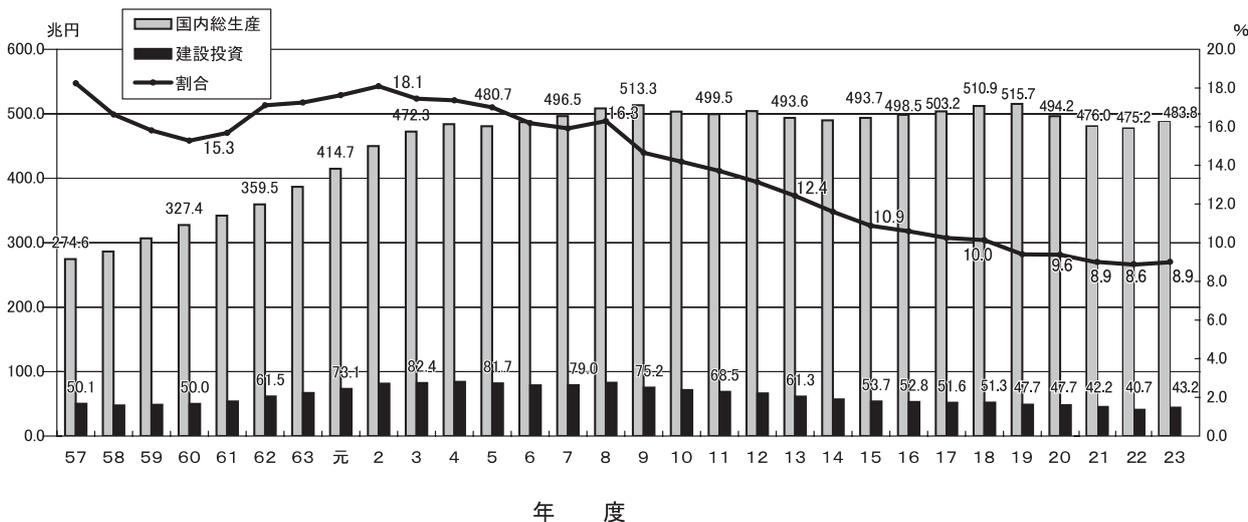
4. 国内総生産及び建設投資の推移 (名目値)

平成 23 年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、8.9%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和 50 年頃は 20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和 61 年度から平成 2 年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となり、平成 23 年度は、8.9%となる見通しである。



図一 3 建設投資の国内総生産に占める比率



図一 4 建設投資と国内総生産

<参考> 名目値【めいもくち】企業会計・財務分析、ある年度に行われた実際の取引を時価で表したものの。名目値は、インフレやデフレの影響を受けるため、GDP (国内総生産)などで経済成長率を見るときは、こうした物価変動分を取り除いた実質値で見ることが多い。

(別添) 東日本大震災からの復旧等に係る建設投資見通しについて
「建設投資見通し」は、建築・土木、政府 (国・地方自治体等)・民間の別に、当該年度の建設投資額等を推計したものであり、事業別の予算状況、繰越率、支出率等を考慮して推計を行っている。

本別添「東日本大震災の影響について」においては本編の推計方法とは別に、東日本大震災の復旧等に係る建設活動の見通しを把握するため、当該復旧等に係る予算状況等を考慮してその投資額を推計している。

今後、東日本大震災の復旧等のための更なる財政措置が講じられた場合には、平成 23 年度の建設投資見通しを更新することとする。

本別添における見通しは、復旧・復興等が継続する限り行うものとし、当該年度における震災による建設投資額を推計することのみならず、制度改正等との関連を時系列で把握し、東日本大震災の復旧・復興等を推進するための課題や方策を検討するための基礎資料として活用されることを目的として実施するものである。

1. 建設投資見通しの推計上の対応

(1) 政府建設投資

東日本大震災からの復旧等のための政府建設投資額は、これまでに講じられた予算上の措置から推計すると、約 2 兆 4,100 億円と推計される。

その内訳及び内容は以下のとおりである。

本編推計と同様に、用地費・補償費については算入していない。

表一 1 政府の建築・土木の別、地域別推計

区分			建設投資額	地域別			
				東北	関東	北陸	中部
政府	土木		14,900	9,200	5,200	400	100
	建築	住宅	5,600	5,600	0	0	0
		非住宅	3,600	2,900	700	0	0
計			24,100	17,700	5,900	400	100

(億円)

(2) 民間建設投資

東日本大震災による建物や土木構造物の被害は、建物被害の全壊が10万戸以上に上るなど(6月26日現在、警察庁発表)、甚大なものとなっており、今後、これらの住宅、非住宅や民間土木については、復興需要が大量に生ずることが想定される。

ただし被災した地域では津波、液状化、地盤沈下等による被害を受けて建築活動に当面制約が生じている地域があること、福島第一原子力発電所の事故による計画的避難地域等に指定されている地域等が広範に存在し、そうした地域での具体的な復興計画が確定していないこと等から、今後の復興の具体的な時期や規模の推計が现阶段では困難であるため、今回の見通しでは、こうした民間部門の復興に向けた投資額の定量的な把握は見送ることとする。

2. 東日本大震災の復旧等に係る建設投資が我が国経済に及ぼす影響について**(1) 復旧等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について**

震災復旧等に係る建設活動は、政府による公共事業等からなり、その総額は、2兆4,100億円程度と推計される。これによるマクロ経済に及ぼす影響を推計すると、平成23年度には、名目国内総生産を0.52%、実質国内総生産を0.45%引き上げる。

(2) 復旧等に係る建設投資による生産誘発効果について

2兆4,100億円程度の建設事業による経済効果を、建設事業によって誘発される各産業の生産額(生産誘発効果)で見ると、全産業では4兆7,200億円程度の生産活動が行われるものと予想される。

これは、全産業の1年間の生産活動(972兆円程度)の約0.5%程度に相当する。また、2兆4,100億円の建設事業により、29万人程度の雇用創出効果が見込まれる。

大口径岩盤削孔工法の積算

——平成22年度版——

■改訂内容

- ・国交省の損料改正に伴う関連箇所の全面改訂
- ・ケーシング回転掘削工法のビット損耗量の設定
- ・工法写真、標準積算例による解りやすい説明
- ・施工条件等に対応した新たな岩盤削孔技術事例の追加
- ・“よくある質問と回答”の追加

- A4判/約250頁(カラー写真入り)
- 定 価
非会員：5,880円(本体5,600円)
会 員：5,000円(本体4,762円)
※学校及び官公庁関係者は会員扱いとさせていただきます。
- ※送料は会員・非会員とも
沖縄県以外 450円
沖縄県 340円(但し県内に限る)
- 発行 平成22年5月

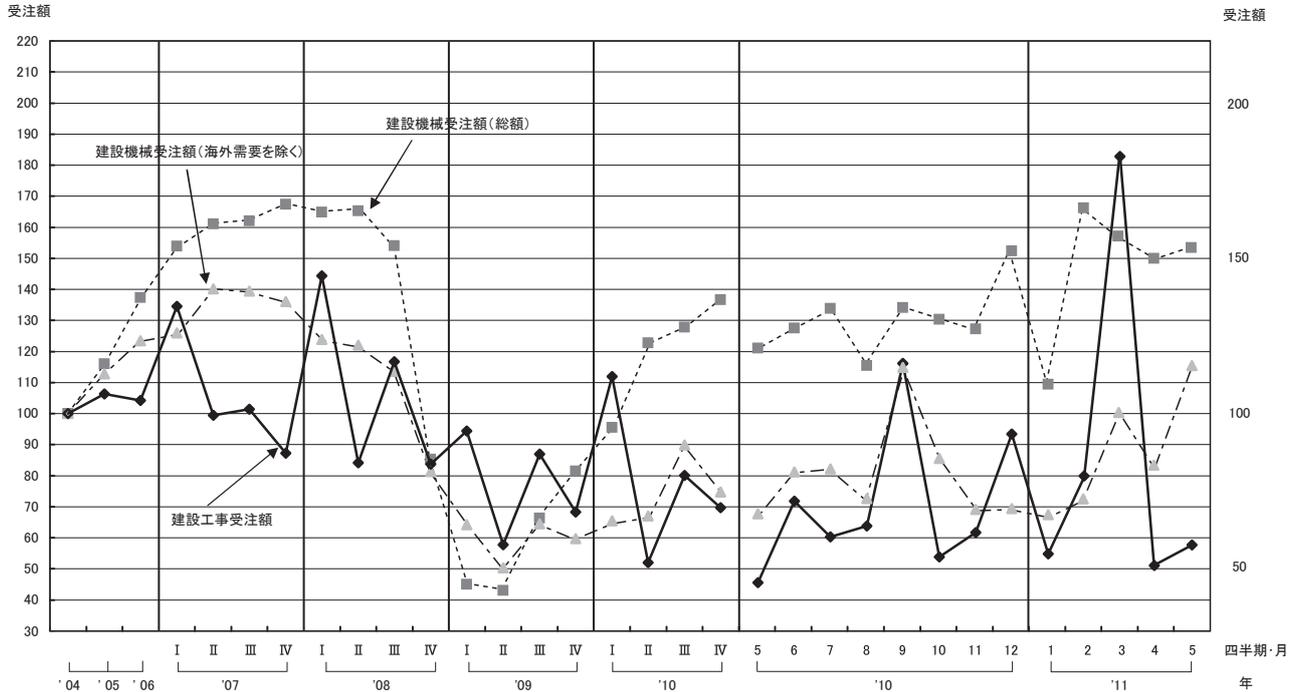
社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8(機械振興会館)

Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289 <http://www.jcmanet.or.jp>

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2004年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2004年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2010年5月	4,966	3,437	636	2,801	704	400	426	3,609	1,357	109,786	6,841
6月	7,811	5,478	858	4,621	1,599	493	241	5,486	2,325	107,922	9,445
7月	6,560	4,619	1,128	3,492	1,031	447	464	4,378	2,182	107,333	6,945
8月	6,942	4,966	895	4,071	1,410	488	77	4,858	2,084	107,326	8,056
9月	12,639	8,790	1,603	7,187	2,607	511	731	9,501	3,138	109,222	11,384
10月	5,867	4,131	514	3,716	1,021	411	303	3,873	1,994	108,668	6,762
11月	6,714	4,409	688	3,722	1,777	433	95	4,622	2,092	107,819	8,293
12月	10,171	6,605	1,280	5,325	2,197	449	920	7,040	3,131	107,613	10,472
2011年1月	5,980	4,069	677	3,392	1,242	386	283	4,297	1,683	107,012	6,917
2月	8,729	5,799	1,224	4,574	2,059	448	424	5,983	2,747	107,291	8,513
3月	20,085	14,615	2,042	12,573	3,938	570	961	14,998	5,086	114,047	13,188
4月	5,544	3,850	929	2,921	909	360	426	3,756	1,788	111,759	7,239
5月	6,232	4,133	1,028	3,105	1,068	319	712	4,041	2,191	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	10年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月
総額	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	1,283	1,351	1,418	1,222	1,421	1,381	1,348	1,613	1,159	1,756	1,660	1,590	1,638
海外需要	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	1,022	1,038	1,101	942	978	1,051	1,081	1,345	899	1,475	1,274	1,269	1,191
海外需要を除く	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	261	313	317	280	443	330	267	268	260	281	386	321	447

(注) 2004～2006年は年平均で、2007年～2010年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2010年5月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査